

土木事業

急務となる災害対策・インフラ更新に注力。  
海で、陸で、暮らしと社会を支えます。

取締役執行役員常務 土木事業本部長 馬場 隆之



建築事業

物流施設、住宅、PFIなどの得意分野を強化しつつ、  
多様な建築工事へ、領域拡大をめざします。

取締役執行役員常務 建築事業本部長 廣瀬 善香



国内土木全般の状況

気候温暖化の影響による風水害の激甚化・頻発化への対策や南海トラフ等の大規模地震発生への備え、さらに高度成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化対策など、我が国の社会資本整備は大きな課題を抱えています。こうした状況に対して、2020年12月11日「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」が閣議決定され、5年間で約15兆円規模の対策がなされる見通しとなりました。すでに、数多くのインフラ整備事業、防災・減災事業、老朽化対策事業が推進されており、民間の設備投資需要も含め、当社も建設会社としての社会的責任を果たすべく積極的に取り組んでいます。

2020年度の受注実績は、コロナ禍による困難な状況の中で1,242億円を達成。2021年度も引き続き1,100億円を超える受注を計画しています。

港湾・海洋工事

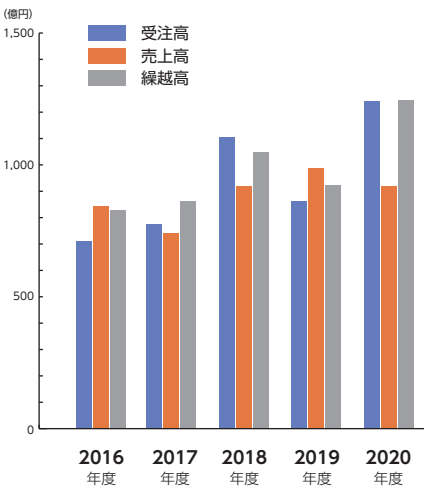
横浜港新本牧ふ頭の整備事業などの大型プロジェクトに注力し着実に受注を積み重ねた結果、2020年度は700億円を超える受注を達成しました。

2021年度も引き続き大型工事に注力し、港湾・海洋土木におけるトップランナーとしての地位を堅持していきます。

陸上土木

営業・施工体制を強化するとともに、道路・鉄道分野などにおいて強化対象工事を絞り、受注拡大に取り組みました。この結果、2020年度は道路分野を中心に500億円を超える受注を達成することができました。

2021年度は、鉄道分野においても営業リソースを集中投下し、引き続き受注拡大に取り組んでいきます。



|     |     |     |       |     |       |
|-----|-----|-----|-------|-----|-------|
| 受注高 | 710 | 775 | 1,104 | 864 | 1,242 |
| 売上高 | 842 | 740 | 919   | 988 | 921   |
| 繰越高 | 830 | 864 | 1,050 | 925 | 1,247 |

国内建築全般の状況

2020年度は、得意分野である住宅・物流・倉庫施設を中心に受注を積み上げ、578億円を達成しました。

また、当社は我が国で初めてのPFI手法による斎場「札幌市・山口斎場」を手掛けて以来、斎場や給食センター分野で建設会社としてトップクラスの実績を有しています。2020年度も、斎場1件、給食センター4件で当社を含むグループが事業者に選定され、「PFIのTOA」として、さらなる実績を重ねました。

官庁建築案件や医療・福祉等への取組みも強化し、中央官庁の建築案件を複数受注。病院の建替えや、各種リニューアル工事も受注するなど、事業分野の多様化も進めています。

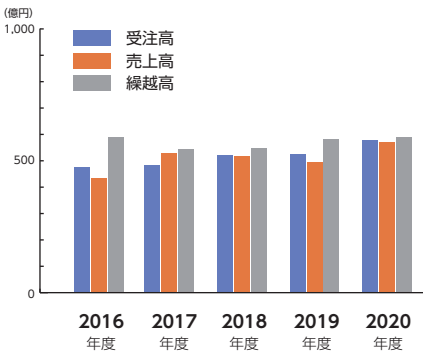
2021年度は、560億円の受注を計画しています。

冷凍・冷蔵倉庫分野での差別化の推進

■「冷蔵倉庫の相談室」の新設

当社は、90万収容tを超える冷凍冷蔵倉庫の豊富な施工実績や設計ノウハウを活かし、「普通倉庫を冷蔵倉庫に改修したい」「冷蔵倉庫の耐震補強をしたい」など、お客様の多様なニーズに最適なソリューションを提供しています。

2021年3月には、より幅広くお客様のご相談にお応えできるよう、「冷蔵倉庫の相談室」を新設。一層のサービス品質の向上を果たしています。



|     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 受注高 | 484 | 485 | 522 | 525 | 578 |
| 売上高 | 436 | 530 | 518 | 493 | 569 |
| 繰越高 | 590 | 545 | 549 | 581 | 591 |

2021年3月までの当社のPFI事業参画実績

|        | 国内事例 | 当社参画件数 |
|--------|------|--------|
| 斎場     | 19   | 5      |
| 給食センター | 78   | 14     |

2020年度の主な完成工事



工事名 横浜ロープウェイ建設工事の内、海上支柱基礎工事  
発注者 泉陽興業株式会社  
工事場所 神奈川県横浜市



工事名 東京港海の森トンネル 建設事業  
発注者 国土交通省関東地方整備局  
工事場所 東京都江東区



工事名 国道45号 坂ノ下地区道路改良工事  
発注者 国土交通省東北地方整備局  
工事場所 岩手県九戸郡洋野町

2020年度の主な完成工事



工事名 (仮称)近畿北部LC新築工事  
発注者 日本酒類販売株式会社  
工事場所 京都府城陽市



工事名 横浜みらいHRD・横浜みらいサテライト  
発注者 横浜冷凍株式会社  
工事場所 神奈川県横浜市



工事名 (仮称)目黒区鷹番3丁目計画新築工事  
発注者 株式会社 モリモト  
工事場所 東京都目黒区

国際（海外）事業

アジア・アフリカで新市場を開拓。  
新たな成長へ、確かな基盤を築いています。

取締役執行役員専務 国際事業本部長 福島 義信



管理本部

ステークホルダーのニーズに応え、  
企業価値の向上へ、施策を着実に実施します。

取締役執行役員 管理本部長 緒方 健一



海外事業の概要

安定した事業規模を継続的に確保できるよう、2018年から営業戦略を見直し、アジア・アフリカ諸国の中で従来進出していなかった国の開拓や、実績の少なかった工種の拡大に積極的に取り組んでいます。

これまでシンガポール、インドネシア、ベトナム、中東に拠点を置き、港湾工事を中心に展開していましたが、新たにカンボジアで洪水対策工事、バングラデシュで造成工事と橋梁工事、アフリカ諸国で大型港湾工事を受注。地域・工種の拡大に着実な成果をあげています。この結果、2018年度からは3年連続で500億円を超える受注を達成でき、2021年度は1,338億円という高い水準の繰越工事を確保しました。

新型コロナウイルス感染症の影響

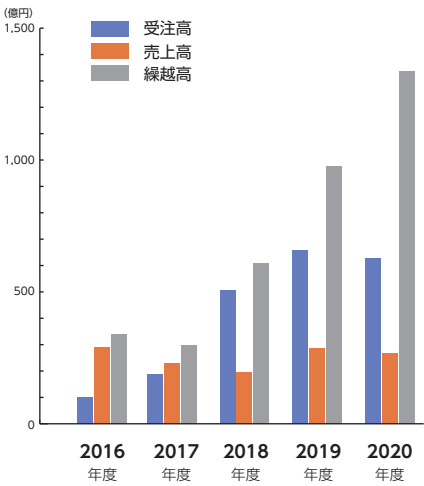
■2021年度受注計画への影響

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、発注が遅れている案件も多いため、2021年度は200億円の受注を目標としています。発注が遅れている案件については、2022年度以降の受注をめざし、営業活動を強化しています。

■2020年度売上高への影響と2021年度の計画売上高

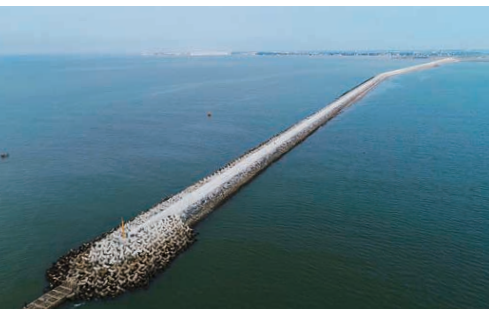
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年度第1四半期、第2四半期は多くの国で工事中断を余儀なくされました。シンガポールなどでは7月以降順次再開ができたものの、作業員の確保が難しかったことから売上高の確保が困難な状況でした。しかし下半期からは工事の再開も進み、2020年度末には、ほぼすべての国で工事を稼働させることができたため、通期での売上高は266億円を確保することができました。

2021年度は、豊富な手持工事を確保しながら、ほぼすべての国で工事が稼働できていることから462億円の売上高を計画しています。



|     |     |     |     |     |       |
|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 受注高 | 100 | 188 | 505 | 656 | 628   |
| 売上高 | 289 | 230 | 195 | 288 | 266   |
| 繰越高 | 339 | 298 | 607 | 976 | 1,338 |

近年の主な完成工事



工 事 名 ラクフェン港防波堤・防砂堤建設工事(パッケージ10)  
発 注 者 ベトナム政府運輸交通省海事局  
工事場所 ベトナム

TOPICS



■アンゴラ共和国 ナミベ湾の包括開発(建設)の工事を開始

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で着工が遅れていたサコマール鉄鉱石輸出栈橋の新設工事とコンテナターミナル追加建設工事を2021年2月に開始しました。当社は栈橋、岸壁等の港湾施設の建設、コンテナターミナルの整備、港湾管理棟等の施設建設、浚渫の設計・施工を担当。内戦で停止していた鉄鉱石の輸出再開などを支援し、同国の経済活性化に貢献します。

資本政策

2021年度以降の資本政策に関わる取組み方針

長期的な視点で企業価値を向上させることをめざし、以下の取組みを行います。

■資本生産性の向上と成長投資

将来の成長に向けた投資を計画的に行うとともに収益性の改善に取り組み、ROEについては8.0%以上(単体)を継続することを目標として、資本生産性の向上をめざします。

■安定かつ充実した株主還元

配当性向目標を20~30%(単体)としました。また、自己株式の取得を機動的に行います。

■安定した財務基盤の構築

事業環境の急激な変化、成長に伴う事業リスクに耐えうる安定した財務基盤構築に継続的に取り組みます。

■その他の方針

資金効率の向上、政策保有株式の適正な管理、縮減に取り組みます。

働き方改革

2024年3月を見据えて、事業計画目標に働き方改革に関する目標値を加えました。また、各事業本部に責任者を選任して、本社と各支店・現場の情報共有や施策の浸透・推進等の連携をさらに強化し、計画的に働き方改革に取り組んでいきます。

人事制度の改定

2021年3月に人事制度を大幅に改訂しました。新しい制度は、個人が業務において果たす役割・責任の重さに応じて格付や処遇を行うものです。

また、価値観の多様化に対応するため、社員一人ひとりがキャリアプランを描きやすくなるようにキャリアコースを明確化しました。

経営理念の実現、長期ビジョンの実現に向けて、中長期的な成果も重視する思考や価値基準を醸成するために評価制度や教育・研修制度の見直しも行っています。

2020 年度の取組み結果

資本効率の向上、株主還元の強化

■ ROE

|             | 連結   | 単体   |
|-------------|------|------|
| 2021 年 3 月期 | 9.5% | 9.5% |
| 2020 年 3 月期 | 7.3% | 7.2% |

■ 自己株式取得

20 億円の自己株式取得を決定  
2020 年度中に 12 億円を取得

■ 配当・配当性向

|             | 1 株当たり<br>配当 | 配当性向  |       |
|-------------|--------------|-------|-------|
|             |              | 連結    | 単体    |
| 2021 年 3 月期 | 80 円         | 22.8% | 26.0% |
| 2020 年 3 月期 | 50 円         | 20.4% | 23.4% |

資金効率性の改善

■ 手元現預金(連結)

2021 年 3 月期 323 億 現預金月商比率 2.04  
2020 年 3 月期 437 億 現預金月商比率 2.76

政策保有株式

上場有価証券 15 銘柄を売却

